

新地方公会計制度に基づく

平成21年度田川市財務諸表(基準モデル)

— 簡易版 —

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成 18 年 6 月）の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。このため、各地方自治体では、財務諸表を作成し公表することが必要となりました。

田川市の取り組み

- この財務諸表の作成にあたって総務省からは、2 種類の作成方式が示されましたが、田川市では作成された財務諸表の信頼性・検証可能性等を考慮して検討した結果、「基準モデル」により財務諸表を作成することに決定し、平成 20 年度の決算から財務諸表を作成・公表しています。
- 基準モデルで、財務諸表を作成することにより、田川市が所有する全ての資産と債務が把握できるほか、現役世代の負担、将来世代の負担の状況等を明確に示すことが可能になります。
- 完成した財務諸表は、資産・債務改革、市民の皆様への分かりやすい財政状況の説明などに活用することができます。
- 今回は平成 21 年度決算に基づく財務諸表を作成しました。今後も継続して財務諸表を作成する為、経年的に財政分析ツールとすることが可能となります。

財務諸表とは

民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の 4 表のことをいいます。

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| 1 貸借対照表（BS） | <u>決算時点</u> における財産の状況 |
| 2 行政コスト計算書（PL） | <u>1年間</u> にかかった費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書（NWM） | <u>1年間</u> の純資産の変動 |
| 4 資金収支計算書（CF） | <u>1年間</u> の資金の流れ |

《発生主義・複式簿記（参考）》

収益・費用の対象となる役務の提供などの事実が起きた時点で会計上の取引として認識し、全ての簿記的取引を、「資産」、「負債」、「資本」、「費用」または「収益」のいずれかに属する勘定科目を用いて、借方（左側）と貸方（右側）に同じ金額を記入する「仕訳」と呼ばれる方法により、組織的に記録・計算・整理する方法のことです。

なお、今回の新地方公会計制度による財務諸表の作成において、予算の執行方法、歳入歳出決算書の作成方法等は、従来どおりで何ら変更はありません。財務諸表の作成は、予算の執行データの組み替え、歳入歳出決算書の分析などにより行います。

対象とする会計の範囲

今回は次の会計について財務諸表を作成しました。

区分	会計	備考
単体財務諸表	普通会計	全資産を個別に評価、 執行データを複式仕訳に変換し作成
	一般会計	
	休日救急医療特別会計	
	住宅新築資金等貸付特別会計	
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	
	国民健康保険特別会計	
	老人保健特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	公営事業会計	既存の決算の組み換えにより作成
	水道事業会計	
病院事業会計		

なお、普通会計、単体の各財務諸表を作成する際に、一般会計から病院事業会計への繰出金の支払などの取引は、普通会計、単体の各グループでは内部的なものであり、作成する区分に合わせて、これらの資本関係、取引を無かったものとするための相殺仕訳と呼ばれる会計処理を行います。

平成21年度田川市財務諸表

1 貸借対照表(BS)

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したものを。

別名バランスシートと呼ばれ、「**資産 = 負債 + 純資産**」の等式が成り立ちます。

資産	1504億1274万円
現在市が保有している財産。現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額。	
【内訳】	
資金 = CF 期末資金残高	19億3334万円
資金以外の金融資産 (基金、債権など)	194億2375万円
事業用資産 (庁舎、市営住宅、学校、市立病院、普通財産など)	819億2450万円
インフラ資産 (道路、公園、ため池、防災関連、水道など)	471億3115万円

負債	460億1095万円
将来世代が負担する借金(地方債)など。	
【内訳】	
地方債	379億7122万円
退職給付引当金 (今年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額)	51億2060万円
その他	29億1914万円
純資産	1044億0179万円
現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産。	

現金や比較的現金化が容易な資産

土地、建物、備品など「モノ」で保有している資産

負債の8割以上を地方債が占めています。このため、地方債を減らすことが将来世代の負担を軽減することにつながります。

=NWM 期末純資産残高

(表中の各矢印はそれぞれの財務諸表の関連を表しています。)

- ※1 この資料の財務諸表は、全て一般会計に休教、国保などの各特別会計及び水道、病院の企業会計を加えた【単体財務諸表】です。
- ※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

- 貸借対照表(BS)は今年度末時点における田川市の財政状況を示したものです。
- 左側は市が保有する資産を種別ごとに表示しており、総額は1,504億円です。
その多くは、土地、建物、備品などの「モノ」で保有しており、行政サービスの提供のために役立てています。
残りは、現金が19億円、現金化が比較的容易な基金などの資産が194億円となっております。
一番多い資産は、市営住宅、学校などの事業用資産(819億円)で、総資産の54%を占めています。これらは、資産として計上されていますが、将来的に発生する維持管理費用や、建て替えの費用など多くの問題を抱えています。
今後は、長期的な改修計画を策定し、施設の長寿命化を図るなどして、これらの費用を可能な限り抑制する必要があります。
- 右側は、これらの資産がどの世代の負担でできたのかを表しています。資産総額1,504億円のうち、460億円分は借金などで、将来世代の負担により作られており、1,044億円分は過去からの世代の積み上げにより作られた正味の資産です。

使用料、病院の診療収入、水道収入など

2 行政コスト計算書(PL)

この1年間で行政サービスに費やした費用と、その対価として使用料、診療収入などの収益を表示したものを。

経常費用	340億8186万円
1年間に提供された行政サービス(資産形成のための費用除く)に要した全ての費用。	
【内訳】	
人にかかる費用 (職員給与、議員報酬など)	72億4263万円
物にかかる費用 (消耗品費、減価償却費、維持補修費など)	54億4134万円
業務にかかる費用 (委託料など)	35億1282万円
移転支出 (社会保障支出、補助金など)	169億3858万円
その他の費用 (公債費の利子、借入金利息など)	9億4648万円
経常収益	77億8310万円
純行政コスト (経常費用－経常収益)	262億9876万円

今年度中の固定資産の増減

3 純資産変動計算書(NWM)

市の純資産(正味の資産)がこの1年間で、どのように変動したのかを表示したものを。

期首純資産残高	1044億5434万円
当期変動額	△5255万円
【内訳】	
財源の調達先	
国県補助金など	178億1446万円
税金	56億6370万円
その他	93億4556万円
財源の使いみち	
純行政コスト	△262億9876万円
その他	△42億3113万円
固定資産の変動	
減価償却費+資本減耗	△42億5246万円
その他の固定資産の変動	17億8406万円
その他の変動	1億2202万円
期末純資産残高	1044億0179万円

今年度純資産の変動額。
(5千万円減少)

今年度調達した財源とその使いみちを示しています。財源の多くは国県補助金などであり、財源の使いみちの多くは純行政コスト(経常的な費用)であることが分かります。

今年度中の、時の経過による資産の価値の減少額は、42.5億円です。

=BS 純資産

- 行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NWM)、資金収支計算書(CF)はこの1年間の収支などを表すもので、これらの表は、今年度の特徴を示すものといえます。(一方、貸借対照表は過去から何十年間も積み上げたものの累積で、決算日時点の財産の状態を表します。)
- 行政コスト計算書(PL)の経常費用のうち、その全体に占める割合の大きなものは、生活保護費や国民健康保険の医療費などの移転支出(169億円)及び職員の給与や臨時職員の賃金などの人件費(72億円)で、財政硬直化の要因になっています。これらの費用は、経常的に発生するものであり、短期間に大きな改善は困難ですが、長期的かつ抜本的な対策により改善していく必要があります。
- 行政コスト計算書(PL)では、経常費用から、直接受益者が負担する使用料などの経常収益を差し引いたものが純行政コストとなります。この純行政コストは税金や国県からの補助金で賄われています。
- 純資産変動計算書(NWM)は、貸借対照表の純資産(正味の資産)がこの1年間でどのように変動したかを表したものです。財源の調達(純資産の増加)とその用途(純資産の減少)、固定資産の増減額など純資産の変動に関連する事象ごとにその増減額を記載しています。

4 資金収支計算書(CF)

この1年間の資金の増減と残高を示して、
資金の流れを表示したもの。

期首資金残高	19億8316万円
当期収支	△4982万円
【内訳】	
経常的収支	52億1135万円
資本的収支	△22億8572万円
財務的収支	△29億7545万円
期末資金残高	19億3334万円

今年度資金の増減額。
(5千万円減少)

→ = B S 資金

- 資金収支計算書(CF)は、従来の単式簿記による決算書と同じもので、この1年間の現金の出入りを表したものです。昨年度末19億8千万円あった資金が、今年度末では19億3千万円で5千万円減少していることが分かります。
- 経常的収支は、資産の形成に関係が無い人件費、消耗品などの物件費や経費などの支出と、実際に収入された租税収入、国県補助金、地方交付税などの収支を表しています。
- 資本的収支は、固定資産や金融資産など資産形成のための支出と、固定資産を売却することによって得た収入、貸付金などの長期金融資産の償還によって得た収入などの収支を表しています。
- 財務的収支は、地方債の収支を表したもので、29億8千万円の赤字となっています。ただし、この財務的収支の赤字は、地方債の新規借り入れより償還が多かったことを表し、地方債残高が減少したことを意味するため、地方債の発行を抑制した結果、将来の負担が減少したことを示しています。